

若年層、将来不安持続も現状満足拡大

新卒採用 6 年増で意識変化、デフレ諦観の世代交代焦点

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2017/4/24

日本の若年層には依然として将来不安や節約・貯蓄志向が根強いが、内閣府の世論調査などでは「現状満足」の割合が拡大してきた。大卒新卒採用は 6 年連続で増加するなど、労働市場自体は改善する中で、1990 年代以降の失われた 20 年に比べると意識変化が見られており、デフレ受忍・諦観時代からの世代交代が焦点になってきた。もっとも現在の若年層にはハングリー精神や上昇志向の欠如が懸念され、国家・企業・家計の繁栄に向けた向上努力や責任意識、世代間格差の是正など政治変革に対する意欲低下も憂慮されている。

将来不安でも日常の悩みや不安減少

「若者の間で老後の生活設計に関して不安が増大しているので、消費より貯蓄を増やしている。その一方で最新の国民意識調査では、間違いなく若者が全世代の中で最も現在の生活に満足している。そして、日常の悩みは全くなりつつあるという。数字から言えば何が問題なのか、ということになる」。

麻生太郎財務相は 4 月 12 日、政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）でこのような問題提起を行った。同日の中心議題は「消費の伸び悩みは、家計の可処分所得の伸び悩みと社会保障の将来不安がある。社会保障の将来不安払拭と子育て世代の支援、非正規雇用者の待遇改善を始めとした働き方改革の早期実施が重要」というものであった。一方で内閣府の政策統括官からは、20 歳から 29 歳前後の意識調査に関して麻生氏の指摘のような心理好転が説明されている。

実際に内閣府の「国民生活に関する世論調査」によると、昨年 7 月調査分では「現在の生活に対する満足度」で 18-29 歳は実に満足回答が 83.8%に及び、最低である 50-59 歳の 66.1%を大きく上回った。過去比較でも直近最低である 2009 年の 68.9%から上昇している。18-29 歳については「日常生活で悩みや不安がある」との回答も昨年 7 月時に 53.5%と低く、最高である 50-59 歳の 69.6%を下回った。こちらも直近最高となった 2008 年の 67.5%から大幅な低下傾向にある。

若年層による現状・日常に関してのマインド改善は、労働市場の改善が大きい。安倍首相の経済ブレーンである浜田宏一内閣官房参与（米イェール大学名誉教授）は今年 3 月、BS フジテレビの番組でアベノミクスの失敗批判に対し、「今まで失業していた人や新卒で就職できなかった人たちが確実に職に就き始めている」、「アベノミクスの成果を否定する論者

は、新卒者が就職難だった時代に戻れと言っているのと同じだ」といった反論を行っている。

現在はこうした新卒採用の増加について、「アベノミクスの成果というよりも、団塊世代の退職増加などによる自然現象」、「今後は人手不足が供給制約などを通じて、日本の経済成長を停滞させる」といった後ろ向きな意見が目立っている。しかし、かつて浜田氏は 2010 年に共著『伝説の教授に学べ、本当の経済学がわかる本』（東洋経済新報社）で、東京大学時代の教え子でもある当時の白川方明日銀総裁を批判し、「日銀無策と円高・デフレの放置により、失業や新卒者の就職難で日本経済の活力がますます失われる」と警告を発していた。

現在の日本経済の活力や競争力の低下はアベノミクスの失敗や供給制約だけの問題ではなく、1990 年代から長期に及んだデフレ放置時代の犠牲になってきた若年層による結婚の躊躇や子作り・子育ての余裕消失、結果としての人口減少と少子高齢化の負の悪循環拍車が一因となっている。

デフレ＝若年層犠牲＝人口減少の歯止め期待

もちろん、白川氏だけの責任ではなく、1990 年代以降は政府・与党・日銀などが 20 年後（＝現在）や 30 年後の人口減少、少子高齢化、社会保障危機などを分かっているが、問題先送りのデフレ無策を続けてきた。結果として 1990 年代以降に学校を卒業した若年層が、就職難や低賃金、非正規社員での待遇冷遇、専門スキルやキャリア実績の取得機会喪失——という犠牲を強いられている。企業は今頃になって団塊世代の退職穴埋めのため、新規採用を増加させているが、1990 年代以降は団塊世代を含めた中高年層の雇用と高い賃金を維持させるために、若年層は就業機会の喪失と低賃金労働を強いられ、それが少子化と人口減少の深刻化につながっている。

その中で厚生労働相と文部科学省の調査によると、今年 2 月時点での 2017 年 3 月卒業生による大学等（大学、短期大学、高等専門学校）を合わせた就職内定率は 90.9%となり、2000 年の調査開始以降では最高を更新した。2011 年 2 月の 77.1%をボトムとして 6 年連続での上昇となっている。リクルートワークス研究所による 2017 年 3 月卒の大卒求人倍率調査（求人総数÷民間企業希望者数）では、採用企業サイドの従業員規模別で 1000-4999 人の大企業が 1.12 倍となり、昨年の 1.06 から増加した。2011 年 3 月卒の 0.63 倍からは大幅な改善となっている。

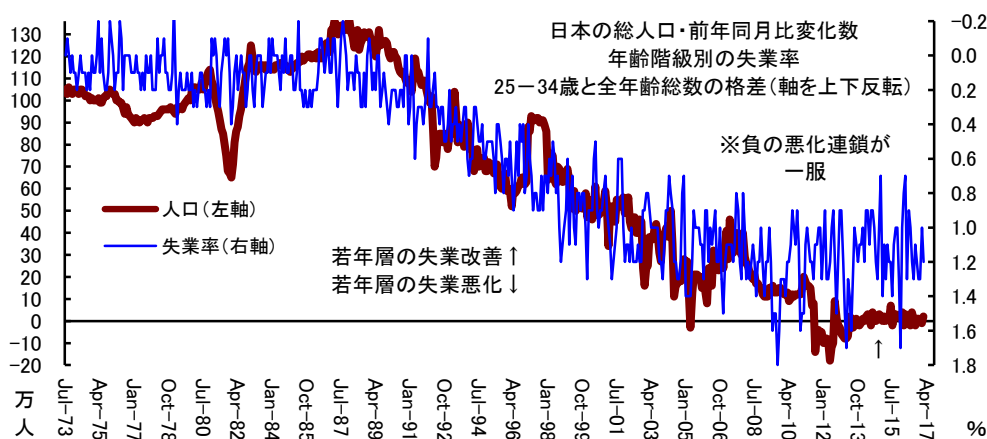
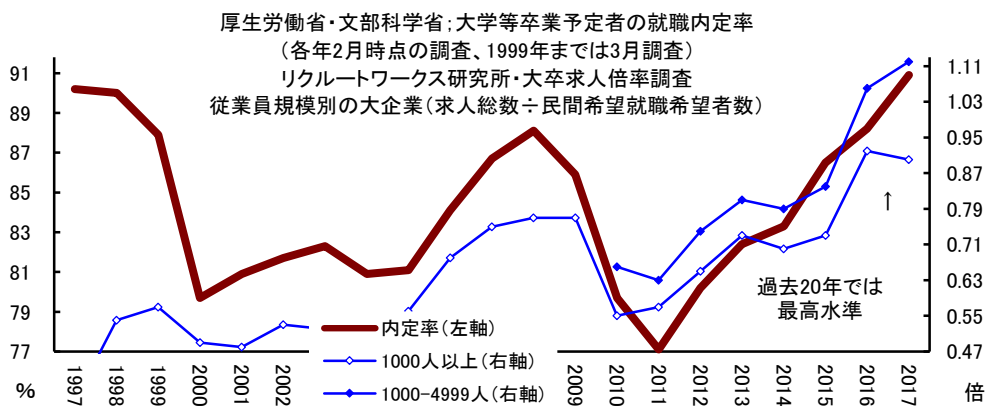
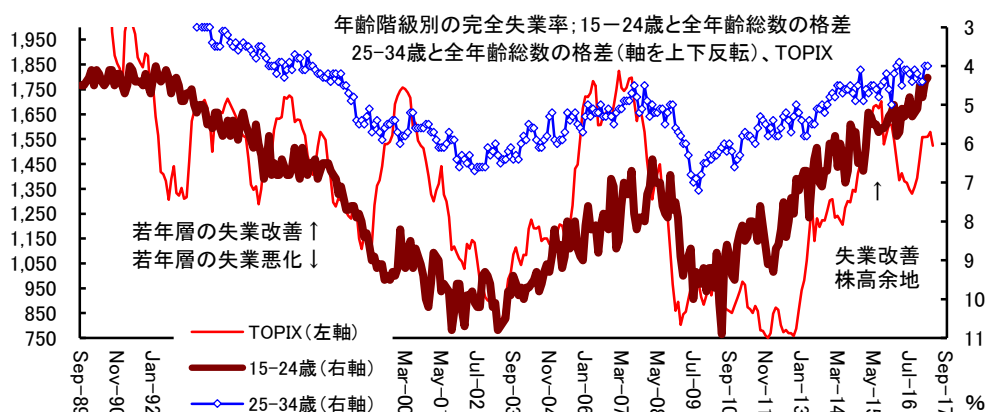
こうした新卒採用の 6 年連続での増加のほか、非正規雇用やアルバイトを含めた賃金の上昇もあって、

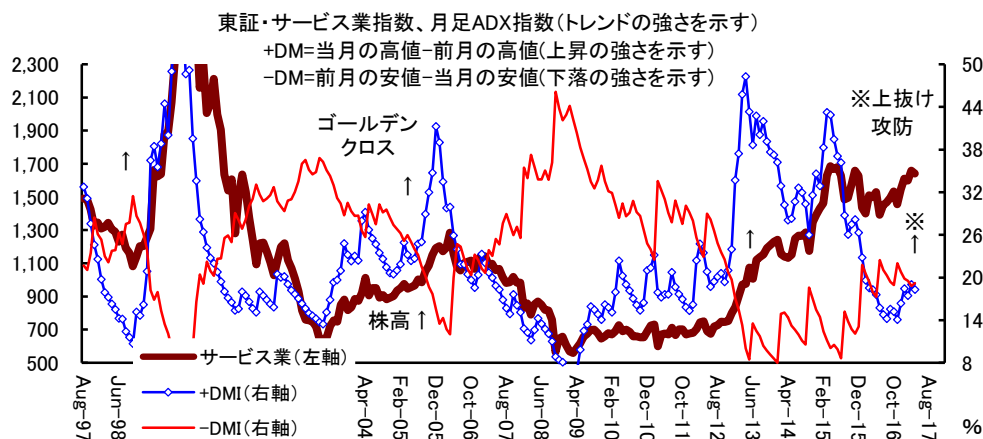
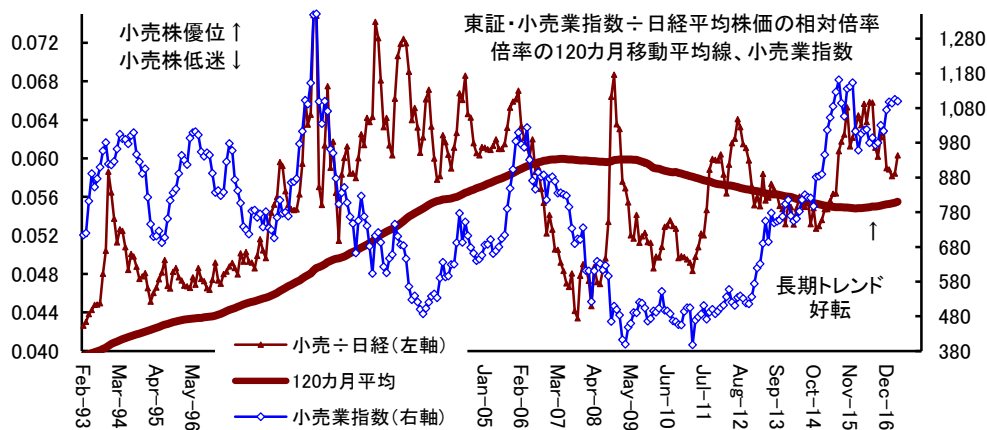
若年層の意識調査では「現状満足度の上昇」や「日常不安・悩みの減少」につながっている。1990年代以降の失われた20年に比べると意識変化が見られており、デフレ受忍・諦観(あきらめ)時代からの世代交代が焦点になってきた。こうした就職不安の後退と現状満足世代が30歳代、40歳代になってくると、日本での結婚・出産の減少と人口減少に歯止めが掛かる期待感もある。

もともと現在の若年層にも、社会保障制度を含めた将来不安が根深く蔓延している。国民負担や教育費、養育費の上昇などもあって、人口維持への道のは前途多難だ。しかも現在の若年層は労働市場の改善に加え、デフレ慣れによる物価下落を通じた一定の生活水準の余裕度もあり、ハングリー精神や上昇志向の欠如が懸念されている。国家・企業・家計

の繁栄に向けた向上努力や責任意識、世代間格差の是正など政治変革に対する意欲低下も憂慮されている。同時に子ども時代からの成長体験の乏しさ、先輩や親世代などの経済成長面での前例・成功体験ストーリーの乏しさなども問題視されている。

日本生産本部が昨年7月にとりまとめた新入社員の意識調査では、昇進したいポストの設問で「社長」と答えたのは過去最低の10.8%だった。10年前の17.8%からは大幅減となり、働き方の設問では「人並みで十分」が58.3%で過去最多となっている。一方で「子どもが生まれたときには育休を取得したい」とする回答は過去最高に増加してきた。「デートか残業か」ではデート派が6年ぶりの優勢になるなど、新世代の雇用環境への安心感が結婚・子作り・子育てへと向かう期待感も残されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。